

特 別 会 計

令和3年度 決算成果説明書

市民総務部

政策名	市民一人ひとりが、そのなりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					保険年金課
会計名	国民健康保険事業特別会計					決算附属資料掲載頁 249～262 頁
決算額（円）	左の財源内訳（円）					
7,037,323,816	国庫支出金 2,993,000	府支出金 5,168,382,000	市債	その他 1,865,948,816	一般財源	

1 事業目的

住民を対象とした医療保険制度として、保険給付、健康づくり推進等を目的とする。

2 事業概要

国民健康保険被保険者を対象に、事業の中心である保険給付をはじめ被保険者の健康の保持増進のための保健事業を実施するとともに、これらの財源の確保に努めた。

3 収支の状況等

昨年度に引き続き一人あたり平均保険料額を据置き、保険料収納率（現年分）も96%台を維持したが、被保険者数の減少により保険料収入総額は昨年度より1049万円減少し12億9248万円となった。

歳出では、保険給付費全体で前年度を下回り、4777万円減の51億67万円となった。その要因は、被保険者数の減少と、前年度に引き続いての新型コロナウイルス感染症による受診控えによるものである。なお、給付件数は増加したが医療の費用額は減少しており、これは少額な診療が増加したためとみることができる。

収支の差引き状況は、国民健康保険事業基金を4660万円繰り入れたが、予測を下回る保健事業費の歳出減と、保険料収入が見込みよりも大幅に増となったため、会計全体で2億3832万円の黒字となった。また、単年度でも1億9172万円の黒字となった。なお、基金の残高は3億4711万円である。

4 事業成果と今後の課題

(1) 保健事業

保険者に義務付けられた特定健康診査・特定保健指導に取組んだ。特定健診の受診者は前年度より減少し、国の掲げる目標受診率に対する達成度も低い。今まで健診を受けたことのない被保険者や不定期受診者への周知など、効果的な受診勧奨により健診受診者数を増やし、被保険者の健康の保持増進を図り医療費を抑制することが課題である。

特定健診	対象者（人）	受診者（人）	受診率（%）	備考
R2	10,544	3,702	35.1	確定値
R3	10,544	3,373	32.0	法定報告見込
比較	0	△329	△3.1	

(次頁に続く)

(2) 歯科健診事業

ア 妊婦歯科健診

妊娠期の歯周病の早期発見、早期治療による早産、低体重児出産のリスク防止、妊婦の歯周病重症化の防止を図った。妊婦数の減少等もあり受診者が年々減少傾向にあるため、母子手帳発行時に担当課職員から対面で受診の必要性を説明し受診へつなげ、妊娠中の口腔ケアによりリスク軽減を図る。

- ・受診者 14人（令和2年度 受診者19人）

イ 国保歯科健診

年度末年齢40歳、50歳、60歳、70歳の被保険者を対象に、早期に歯周病を発見し高齢期の認知症・フレイル・低栄養などを予防するとともに歯の健康についての意識向上及び歯科疾患の予防啓発に取組んだ。40歳、50歳の受診者がわずかなため、若い世代へのアプローチの方法を検討し、現役世代から高齢期に渡り口腔ケアを普及させることで健康寿命の延伸を図る。

- ・受診者 96人（40歳 2人、50歳 4人、60歳 12人、70歳 78人）

(3) 国保財政運営

国保財政の安定運営のため、基金繰入等による財源措置を行うとともに、補助金及び交付金の確保に努めた。令和2年度の収納率が96%を超えたことによる事業評価分の交付金を獲得することができ、また令和3年度の収納率も96%台を維持することができた。

今後も、安定的な運営の継続を目指し、歳出の抑制と併せて保険料収入など財源の確保に努める。

(4) 保険給付

近年、被保険者一人あたりの医療費は他市と比較しても高い水準で推移しており、令和3年度においてもその傾向は継続した。特定健康診査、人間ドックの受診者数増に取組むとともに、疾病予防、重症化予防事業を充実させ被保険者の健康寿命を延ばすことにより医療費の抑制につなげる必要がある。

(2) 国民健康保険被保険者数及疗養給付費等比較表

年 度 別	年間平均世帯数			年間平均被保険者数			一世帯当り保険料(現年度分)			一人当り保険料(現年度分)		
	一般 被保険者 (単位:世帯)	退職 被保険者等 (単位:世帯)	介護保険 被保険者 (単位:世帯)	一般 被保険者 (単位:人)	退職 被保険者 (単位:人)	介護保険 被保険者 (単位:人)	医療費分		医療費分		医療費分	
							一般 被保険者 (単位:円)	一般 被保険者 (単位:円)	一般 被保険者 (単位:円)	一般 被保険者 (単位:円)	一般 被保険者 (単位:円)	
R2	9,405	0	3,420	14,062	0	3,966	95,505	-	27,260	32,527	63,876	-
R3	9,445	0	3,345	13,989	0	3,859	95,379	-	26,992	32,565	64,397	-
比較	40	0	△ 75	△ 73	0	△ 107	△ 126	-	△ 268	38	521	-
%	100.43%	-	97.81%	99.48%	-	97.30%	99.87%	-	99.02%	100.12%	100.82%	-
												99.53%
												101.07%

年 度 別	疗养給付費			一般被保険者			疗养給付費			疗养給付費		
	件 数 (単位:件)	费 用 额 (単位:円)	保 险 者 负 担 分 (単位:円)	一 件 当 り 费 用 额 (単位:円)	一 人 当 り 费 用 额 (単位:円)	件 数 (単位:件)	费 用 额 (単位:円)	保 险 者 负 担 分 (単位:円)	一 人 当 り 费 用 额 (単位:円)	件 数 (単位:件)	费 用 额 (単位:円)	保 险 者 负 担 分 (単位:円)
R2	201,948	5,923,549,506	4,392,111,185	29,332	421,245	4	23,950	16,765	16,765	5,988	-	-
R3	207,998	5,866,460,353	4,349,598,040	28,204	419,362	0	0	0	0	-	-	-
比較	6,050	△ 57,089,153	△ 42,513,145	△ 1,128	△ 1,883	△ 4	△ 23,950	△ 16,765	△ 16,765	-	-	-
%	103.00%	99.04%	99.03%	96.16%	99.55%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	-

年 度 別	疗养費			一般被保険者			疗养費			疗养費		
	件 数 (単位:件)	费 用 额 (単位:円)	保 险 者 负 担 分 (単位:円)									
R2	5,920	49,786,001	36,885,551	4	41,676	0	29,173	10,790	683,047,938	1	60,549	-
R3	5,507	72,114,256	54,772,235	0	△ 41,676	0	11,075	658,191,015	0	0	0	-
比較	△ 413	22,328,255	17,886,684	△ 4	△ 41,676	△ 29,173	285	△ 24,856,923	△ 1	△ 1	△ 60,549	-
%	93.02%	144.85%	148.49%	0.00%	0.00%	0.00%	102.64%	96.36%	0.00%	0.00%	0.00%	-

令和3年度 決算成果説明書

市民総務部

政策名	市民一人ひとりが、そのなりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					保険年金課
会計名	国民健康保険診療所費特別会計					決算附属資料掲載頁 263～266 頁
決算額 (円)	左の財源内訳 (円)					
27,094,743	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	

1 事業目的

山間へき地の医療を確保し、地域住民の医療と健康への安心・安全意識の維持と地域医療体制の整備・充実を図ることを目的とする。

2 事業概要

へき地診療所である雲原診療所を国民健康保険診療施設として運営した。

3 収支の状況等

診療日数は93日、年間診療件数は1,201件で対前年度比87件減り、診療収入も210万円減収となった。

歳出においては、医薬材料費等は減となったが人件費が増額しており、前年度より60万円増額し2709万円の決算となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金により均衡している。

4 事業成果と今後の課題

地域住民の健康増進と地域に根ざしたへき地医療体制を維持することができたが、過疎・高齢化が進む地域であり、利用者・診療件数・診療収入とも減少した。徹底した経費節減を行うとともに、地域のニーズに合わせたより効率的な運営を行うことが課題である。

雲原診療所利用状況

年度	利用者数 (人)	診療件数 (件)	診療収入 (円)
R2	1,146	1,288	15,149,290
R3	1,058	1,201	13,050,948
比較	△88	△87	△2,098,342

令和3年度 決算成果説明書

産業政策部

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					農林業振興課
会計名	と畜場費特別会計					決算附属資料掲載頁 267～270 頁
決算額（円）	左の財源内訳（円）					
642,650	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	

1 事業目的

利用頭数の著しい減少などにより令和3年3月31日に運営を休止した福知山市食肉センターの維持管理を行う。

2 事業概要

令和3年3月31日をもって施設を休止した福知山市食肉センターのと殺銃用空砲(火薬)を処分するために必要な手続き、及び光熱水費等の必要経費の支出を行った。

令和3年度

食肉センター運営一般経費 642,650 円
〔内訳〕

需用費	300,938 円 (光熱水費)
役務費	76,269 円 (空砲廃棄手数料、通信費)
委託料	265,443 円 (衛生管理業務)

3 収支の状況等

施設を休止したことにより、使用料収入はない。

歳出では、施設内の整理にかかり生じた光熱水費や空砲廃棄手数料等の費用が発生した。
決算収支は、一般会計からの運営負担金 642,650 円により均衡している。

4 事業成果と今後の課題

(1) 事業成果

北部4市（福知山、綾部、舞鶴、宮津）で協議を行い、令和3年3月31日に休止した施設のその後の利活用について京都府及び関係機関と協議を行ったが、都市計画法上の課題等から利活用には至らなかった。

(2) 今後の課題

利活用が困難であるため、施設の廃止に向けて汚水処理施設の最終清掃等を行う必要がある。

令和3年度 決算成果説明書

産業政策部

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					農政課
会計名	宅地造成事業特別会計					決算附属資料掲載頁 271～274 頁
決算額（円）	左の財源内訳（円）					
21,627,367	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	
				21,627,367		

1 事業目的

戸田地区は、出水期における由良川の氾濫により幾度なく浸水被害を受けてきた。こうした背景の中で、国土交通省が実施する由良川改修による築堤事業に伴い、対象家屋の集団移転を行う必要があった。その集団移転先住宅用地をほ場整備事業区域内の既存集落隣接地に確保・造成を行い代替地等として分譲するもので、地区計画を導入し、ゆとりと潤いのある低層住宅地を形成することを目的とする。

2 事業概要

戸田地区雨水排水ポンプ場保守点検業務、分譲地の環境整備及び販売を実施した。

(1)非農用地造成事業 1,505,274 円

(2)前年度繰上充用金 20,122,093 円

3 収支の状況等

平成 17 年度から分譲地の売却を開始し、令和 3 年度末現在で 76 区画の売却が完了し、残りの分譲地は 10 区画となっている。

実質収支額は 2112 万円の赤字となり、前年度 2012 万円から 100 万円増加した。

4 事業成果と今後の課題

戸田地区の浸水被害の軽減を目的として設置している雨水排水ポンプ場の維持管理業務を実施することで、浸水被害対策の推進を図った。

分譲地 10 区画の販売については、令和 3 年度から不動産ポータルサイトに分譲地の情報掲載を開始し販売促進を図った。

しかしながら、成約につなげられなかつたため、これまでの販売方法に加え、さらに効果的な販売方法を検討する必要がある。

令和3年度 決算成果説明書

福祉保健部

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち		健康医療課
会計名	休日急患診療所費特別会計		決算附属資料掲載頁 275～278 頁
決算額（円）	左の財源内訳（円）		
22,551,799	国庫支出金	府支出金	市債
	1,179,000		21,372,799
			一般財源

1 事業目的

休日において、緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診療を行うことを目的とする。

2 事業概要

休日急患診療所により、内科・小児科の初期救急医療を提供する。

診療日数は日曜、祝日、年末年始（12月30日～翌年1月3日）の74日。

3 収支の状況等

休日において、緊急に医療を必要とする市民に対して、内科・小児科の初期救急医療を提供し応急的な診療を行った。

診療日数は74日、年間受診者数769人は対前年度比402人の増で、一日あたりの平均受診者は5.2人増の10.4人であった。

決算規模は2255万円、前年度比121万円の増となった。一般会計からの繰入金1164万円により収支の均衡を図った。

4 事業成果と今後の課題

受診者は、769人、1日あたりの平均受診者は、10.4人であった。

昨年度比としては、402人増、一日当たりの平均受診者は、5.2人増であった。

今年度から、新型コロナウイルス感染症の検査を実施した。感染拡大が続く中、医療体制の確保に貢献した。

今後の課題としては、感染拡大時において、インフルエンザを含めた感染症の同時流行等が発生した場合に、医療従事者（医師・薬剤師・看護師）増員等に対応できる体制の整備等を進めていく必要があると考えている。

また、決算では一般会計から1164万円の繰入れを行い、収支の均衡を図った。

〔月別診療日数と受診者数〕

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
診療日数 (日)	5	8	4	6	6	6	5	6	6	10	7	5	74
受診者数 (人)	35	68	23	48	35	19	20	33	40	187	163	98	769

令和3年度 決算成果説明書

産業政策部

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					農林業振興課
会計名	公設地方卸売市場事業特別会計					決算附属資料掲載頁
						279～282 頁
決算額（円）	左の財源内訳（円）					
17,763,221	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	
				17,763,221		

1 事業目的

野菜等生鮮食料品の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、市民生活の安定に寄与することを目的に、市場法に基づく京都府知事の許可を得て、昭和 56 年 5 月に開設された福知山市公設地方卸売市場の運営、管理を行う。

市民に新鮮かつ優良な農産物等を供給するとともに、農業振興の拠点として、市内の生産者と連携し、安心・安全な地場野菜の生産、出荷体制づくりを支援し、農産物の高付加価値化と地産地消を推進することを目的とする。

2 事業概要

公設地方卸売市場は、生産者の地場野菜の出荷先として、また、青果物の流通拠点施設として大きな役割を担っており、平成 24 年度からは指定管理者制度を導入し、効率的な施設機能の維持管理を図りながら、円滑かつ適正な運営に努めた。

令和 3 年度は、公設地方卸売市場の機能を維持することを前提として、今後の市場の管理・運営方法について関係者との協議を継続した。

・公設市場運営経費 17,763,221 円

3 収支の状況等

令和 3 年度は、前年度から引き続くコロナ禍による飲食等への卸売の減少が懸念されたが、卸売業者の取扱高は前年度比 44 t 増の 2,401 t 、売上高は 1121 万円増の 7 億 5098 万円となり前年度より增收となっている。

決算収支は、一般会計からの繰入金 1776 万円により均衡している。

4 事業成果と今後の課題

安心・安全な地場産農産物に対する消費者ニーズは高く、市内の生産者と消費者を繋ぐ公設地方卸売市場としての役割を果たせた。

市場のあり方検討の結果、市場機能を維持し、より効率的な市場を目指し、市場の管理・運営を一元化し、令和 4 年度中に民設・民営していく方針である。

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R01 年度	R02 年度	R03 年度
取扱高 (t)	2,179	2,513	2,565	2,571	2,357	2,401
売上高 (千円)	655,705	742,739	800,473	758,585	739,772	750,987

令和3年度 決算成果説明書

上下水道部

政策名	持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					経営総務課 下水道課
会計名	農業集落排水施設事業特別会計					決算附属資料掲載頁 283～294 頁
決算額（円）	左の財源内訳（円）					
956,452,425	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	
		5,959,000	168,900,000	781,593,425		
1 事業目的	農業用水の水質保全及び農村地域の生活環境の改善に資するために設置された農業集落排水施設の適正な維持管理を行うことを目的とする。					
2 事業概要						
(1) 農業集落排水施設管理事業	433,783,273 円					
農業集落排水施設事業	18 地区					
簡易排水施設事業	1 地区					
農業集落排水施設事業公営企業化推進事業	一式					
(2) 農業集落排水施設更新事業	6,232,000 円					
汚水処理場遠隔監視システム更新工事						
(3) 公債費	516,437,152 円					
地方債元利償還金						
3 収支の状況等						
本市の農業集落排水施設の整備は全て完了しており、18 地区の農業集落排水施設及び 1 地区の簡易排水施設の維持管理を実施した。(水洗化率 96.2%)						
歳出では、前年度に比べ、委託料や工事請負費などが増加したことなどにより 8244 万円増の 9 億 5645 万円となった。						
歳入では、市債や繰入金などの増加により、前年度と比較して 8947 万円増の 10 億 314 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 10 万円を除いた今年度の実質収支額は、4659 万円の黒字（前年度黒字額 3947 万円）となった。						
4 事業成果と今後の課題						
施設の適正な管理運営を行い、農業用水の水質汚濁の防止や快適な生活環境の維持に寄与することができた。						
農業集落排水区域内においては、人口減少が加速化するなか農業集落排水施設使用料収入の増加が見込めない状況であるが、さらなる収納率の向上を推進していく必要がある。また、各施設の老朽化は確実に進んできており、施設の最適化構想に基づく補助事業を活用した計画的な更新を行うとともに、実施可能なものについては公共下水道事業への統廃合を推進し、効率的な運営を図っていく必要がある。併せて、汚水処理システムの最適化に向けた検討を行っていく予定である。						
総務省より公営企業会計適用拡大に関して通知が発出されており、令和 5 年度に地方公営企業法の全部適用を行う予定である。						

令和3年度 決算成果説明書

建設交通部

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					都市・交通課
会計名	石原土地区画整理事業特別会計					決算附属資料掲載頁 295～298 頁
決算額（円）	左の財源内訳（円）					
462,960,783	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	462,960,783

※財源不足額 349,501,376 円が、翌年度予算から繰上充用措置された。

1 事業目的

都市基盤及び都市施設を整備し、生活利便性の向上を図るとともに、良好な生活環境を形成する市街化づくりを行うことを目的とする。

2 事業概要

事業計画に基づき地区内の整備工事を実施し、平成 21 年 12 月に換地処分を行った。

令和 3 年度においては、残保留地の維持管理を行うとともに、不動産ポータルサイトへの情報掲載を行い、引き続き保留地処分に努めた。

(1) 石原土地区画整理事業 3,890,675 円

(2) 前年度繰上充用金 459,070,108 円

3 収支の状況等

保留地売却実績は 3 区画、3160 万円であり、前年度と比較して 2377 万円の増収となった。これに加えて、保留地の価格改定に伴い一般会計から 8116 万円の繰入を行った結果、実質収支は 3 億 4950 万円の赤字となり、赤字は依然として多額ながら前年度比で 1 億 957 万円の改善となった。

4 事業成果と今後の課題

令和 3 年度の保留地処分実績は 3 筆であった。今後は、残保留地の過半数を占める大区画についての販売方法について再検討する。

令和3年度 決算成果説明書

福祉保健部

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					高齢者福祉課 地域包括ケア推進課
会計名	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）					決算附属資料掲載頁 299～314 頁
決算額（円）		左の財源内訳（円）				
7,977,916,522	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	
	2,095,718,290	1,149,836,609		4,732,361,623		

1 事業目的

福知山市高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画）に基づき、介護保険事業や地域支援事業等各種の事業を実施することで、高齢者がいつまでも健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域で自立した生活を送るとともに、介護が必要になった場合、適切な介護サービスを提供することを目的とする。

2 事業概要

介護保険事業勘定においては、第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）に沿って介護保険料の賦課徴収業務や要介護認定業務・保険給付業務のほか、各種の地域支援事業等を実施した。

3 収支の状況等

第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）に基づき保険料の賦課、要介護認定、保険給付、地域支援事業（介護予防事業、包括的・任意事業）等を実施した。

保険給付費は72億4223万円で前年度比1億4897万円、2.0%の減となった。歳出規模は79億7792万円で前年度比1億7393万円の減、決算収支の黒字額は前年度から1億7111万円増加し、3億364万円となった。

介護給付費準備基金の取り崩しは行わず6376万円を積み増し、令和3年度末残高は6億2947万円となった。

4 事業成果と今後の課題

(1) 介護認定審査会費

39,593,940円

ア 要介護認定申請者

4,150人（新規1,245人・更新2,453人・変更452人）

イ 要介護認定者

3,878人（新規1,178人・更新2,295人・変更405人）

（次頁に続く）

(2) 介護サービス等諸費 7, 242, 225, 543 円

要介護（支援）認定者等が利用された介護（予防）サービスについて、その費用額（自己負担分除く）を給付した。

(単位：円)

・審査支払手数料	7, 637, 022
・居宅介護サービス費	2, 386, 484, 630
・居宅介護福祉用具購入費	10, 558, 848
・居宅介護住宅改修費	11, 651, 889
・居宅介護支援費	381, 817, 574
・介護保険施設サービス費	2, 670, 874, 184
・居宅介護予防サービス費	127, 214, 583
・介護予防福祉用具購入費	3, 153, 404
・介護予防住宅改修費	9, 838, 590
・介護予防支援費	35, 749, 445
・高額介護サービス費	178, 351, 628
・地域密着型介護費	1, 168, 972, 564
・特定入所者介護サービス給付費	249, 921, 182

(3) 地域支援事業（介護予防事業、包括的・任意事業） 305, 911, 035 円

要介護状態等にならないよう介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的ケアマネジメント機能を強化するために各種の事業を実施した。

ア 介護予防事業 192, 783, 156 円

・介護予防・生活支援サービス事業（187, 512, 308 円）

要支援者等に対して、要介護状態等となることのないよう予防又は要介護状態等の重度化防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することを目的に、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組みを支援した。

・介護予防普及啓発事業（3, 271, 999 円）

介護予防に関する普及啓発、基本知識の普及のため地域において自発的な介護予防に資する活動を実施した。また、地域の交流拠点において、健康づくり、介護予防、認知症予防などを目的とした集約型の教室を実施した。

・地域介護予防活動支援事業（1, 528, 847 円）

年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の場などが地域展開できるよう体操指導者の派遣や活動組織の育成・支援等を実施した。

・審査支払手数料経費（470, 002 円）

京都府国民健康保険団体連合会に対して、介護予防・生活支援サービス事業費に係る審査支払手数料の支払を実施した。

イ 包括的支援事業・任意事業 113, 127, 879 円

・地域包括支援センター運営事業（22, 404, 417 円）

地域の高齢化が進む中、高齢者を巡る様々な課題について、よりきめ細やかな対応ができるように、地域包括支援センターを原則中学校単位の9箇所に設置している。その中で、高齢者に関する相談支援について、家族や地域の民生委員、医療機関等からの相談を受け、個別支援のマネジメントや介護支援専門員との事例検討も行った。

(次頁に続く)

・認知症施策推進事業 (11,495,193 円)

認知症地域支援推進員を中心に各地域包括支援センターとも連携しながら、認知症サポーター養成講座や上位サポーター養成のためのステップアップ講座の開催、SOSネットワークを活用した徘徊高齢者等の行方不明事案への対応、さらには、認知症初期集中支援チームによる早期診断・早期対応に関する支援体制の構築を図った。認知症カフェのチラシを作成し、認知症カフェの周知を行った。

・介護用品支給事業 (19,744,163 円)

要介護 2 以上の非課税世帯である在宅高齢者に対し、紙おむつ・失禁パンツ等 13 品目の介護用品を購入するためのクーポン券を交付し、本人や家族等の経済的負担を軽減した。

・在宅高齢者配食サービス事業 (18,836,317 円)

弁当の配達サービスを行なうことにより、高齢者の食の自立支援と栄養改善、また、安否確認を実施した。

・その他 (40,647,789 円)

介護支援専門員研修事業、介護職員基礎研修事業、生活支援・介護予防サービス基盤整備事業、在宅医療介護連携推進事業、家族介護者支援事業、成年後見制度利用支援事業、介護サービス相談員活動事業、安心生活見守り事業

(4) 介護給付費準備基金積立金 63,757,905 円

令和 3 年度当初予算における基金積立のほか、令和 2 年度の介護保険事業に係る剰余金と利息分を介護給付費準備基金に積み立てた。

(5) その他 326,428,099 円 一般管理費、賦課徴収費、償還金

【今後の課題】

今後も介護サービスの利用者の増加が見込まれる中、利用者にとって適切なサービスが提供できるよう、サービスの質の確保・向上に努めるとともに、持続可能な介護保険事業や地域支援事業の運営を行う。

令和3年度 決算成果説明書

福祉保健部

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					地域包括ケア推進課
会計名	介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）					決算附属資料掲載頁 315～318 頁
決算額（円）	左の財源内訳（円）					
25,096,163	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	
				25,096,163		

1 事業目的

介護予防に係る居宅支援サービス計画を作成し、要支援認定者が円滑に介護予防サービスを受けられることを目的とする。

2 事業概要

要支援認定者に係る介護予防計画の作成を行った。

(1) 居宅支援サービス計画費(委託分) 5,875,710 円

ア 地域包括支援センター直営で実施 5,250 件(新規 130 件・継続 5,120 件)

イ 居宅介護支援事業所に委託して実施 1,290 件(新規 38 件・継続 1,252 件)

(2) その他 19,220,453 円(一般管理費(14,979,574 円)、基金積立金(4,240,879 円))

3 収支の状況等

要支援認定者に係る介護予防サービス計画を直営と委託により合せて 6,540 件(前年度は 5,370 件) 作成した。

歳出決算は、2510 万円で前年度比 278 万円の増、決算収支は前年度からは 646 万円増額し 1062 万円の黒字決算となった。

介護サービス事業基金は、424 万円を積み増し令和 3 年度末残高は 4673 万円となった。

4 事業成果と今後の課題

要支援認定者が介護予防サービスの給付を円滑に受けられるように、介護予防居宅サービス支援計画の作成を地域包括支援センター直営で行うとともに、一部居宅介護支援事業所に委託を行い実施した。

今後も適切なサービス提供を行うため、地域包括支援センターと居宅介護支援事業所が協力しながら進めていく。

令和3年度 決算成果説明書

地域振興部

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					夜久野支所
会計名	福知山市下夜久野地区財産区管理会特別会計					決算附属資料掲載頁 319～322 頁
決算額 (円)	左の財源内訳 (円)					
51,430	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	51,430

1 事業目的

福知山市下夜久野地区財産区管理会条例に基づき、財産の保全管理並びに基金の管理を目的とする。

2 事業概要

(1)財産区有林の保全管理を行った。

(2)福知山市下夜久野地区財産区管理会に要する費用の財源及び財産区有林の財産の維持管理を図った。

財産区管理会の開催	財産区管理会委員報酬	40,000 円
金尾地区林道整備管理負担金		4,000 円
財産区管理会管理経費	消耗品費	1,650 円
	通信運搬費	1,960 円
	基金積立金	3,820 円

3 収支の状況等

決算規模は51千円で、前年度比42千円の減となり、基金繰入により収支の均衡を図った。

4 事業成果と今後の課題

財産区有林の維持管理について、経費削減に努め、財政調整基金の確保ができた。

- 財政調整基金 2,424,909 円

令和3年度 決算成果説明書

市民総務部

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					保険年金課
会計名	後期高齢者医療事業特別会計					決算附属資料掲載頁 323～328 頁
決算額（円）	左の財源内訳（円）					
2,145,513,277	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	
				2,145,513,277		

1 事業目的

75歳以上の高齢者と一定の障害があると認定された65歳以上を対象とした医療制度である。京都府後期高齢者医療広域連合を運営主体とし、府内市町村は高齢者の医療の確保に関する法律第48条に規定する後期高齢者医療の事務（各市町村の受付、保険料の徴収等）を行うことを目的とする。

2 事業概要

(1) 一般管理費

後期高齢者医療事業運営に係る一般経費 7,791,141 円

(2) 一般管理費(人件費)

後期高齢者医療事業運営に係る人件費 19,336,601 円

(3) 後期高齢者医療保険料徴収事業

京都府広域連合が賦課を行った保険料を市により徴収を行った。 4,539,554 円

(4) 後期高齢者医療広域連合納付金

2,073,528,163 円

京都府後期高齢者医療広域連合規約に基づき算出された納付金を納付した。

- ・共通経費 広域連合の組織運営に要する事務費負担金 22,387,249 円
- ・保険料納付金 特別徴収、普通徴収により徴収した保険料負担金 838,771,885 円
- ・保険基盤安定負担金 低所得者等の保険料軽減分を公費補填する負担金 271,018,762 円
- ・療養給付費負担金 療養の給付に要する負担金 941,350,267 円

(5) 後期高齢者医療保健事業・後期高齢者人間ドック事業

38,774,068 円

健診の受診を促進し、疾病予防、早期発見、早期治療により、健康の保持増進を図った。

（対象者 12,157 人）

保健事業（個別・集団検診） [受診者 2,201 人 受診率 18.10%] 28,262,658 円

人間ドック事業 [受診者 306 人 受診率 2.52%] 9,045,460 円

お口のチェック事業 [受診者 245 人 受診率 2.02%] 1,465,950 円

(6) 諸支出金

保険料還付金 1,543,750 円

（次頁に続く）

3 収支の状況等

歳入決算は、療養給付費繰入金と保険料収入などが増加したことにより 1682 万円増加し、21 億 6984 万円となった。

歳出決算は、京都府後期高齢者医療広域連合に支出する療養給付費負担金などが増加した影響で 1385 万円増加し、21 億 4551 万円となった。

決算収支は 2432 万円の黒字決算となった。

4 事業成果と今後の課題

(1) 窓口業務

被保険者証の交付、保険料通知書の引渡し、葬祭費等の支給に係る申請書の受付、また健診診断の実施・受診勧奨を行うなど、本制度事業の窓口業務を円滑に行うことができた。

(2) 保健事業

後期高齢者医療保険加入者に対して実施した後期高齢者健診について、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度よりも受診者数が減少した。京都府の平均に届いておらず、より効果的な広報により健診受診者数を増やすことが課題である。

健診	対象者（人）	受診者（人）	(市) 受診率	(府) 受診率
R2	12,275	2,214	18.04%	20.9%
R3	12,157	2,201	18.10%	20.5%
比較	△118	△13	0.06	

(3) 後期高齢者医療歯科健診事業

全被保険者を対象に実施。若年からの口腔ケアが、フレイル予防・健康寿命の延伸につながるため、国保被保険者（40 歳、50 歳、60 歳、70 歳）と合わせて新規事業として取組んだ。令和 3 年度の受診者数は 245 人であった。より効果的な広報により受診者数を増やすことが課題である。

(4) 保険給付

近年、被保険者一人あたりの医療費は、近隣の市と比較しても高い水準で推移しており、令和 3 年度においてもその傾向は継続した。後期高齢者健診、人間ドックの受診者数増に取組むとともに、高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業に取り組み、被保険者の QOL（生活の質）の維持向上と健康寿命の延伸を図る必要がある。